

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループCFO (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	98,515	11.0	10,922	237.0	14,662	236.4	10,231	172.8
2020年12月期	88,768	△1.3	3,240	23.0	4,358	53.8	3,750	94.5

（注）包括利益 2021年12月期 3,942百万円（△36.5%） 2020年12月期 6,209百万円（30.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	473.28	473.26	15,300	147.8	16,888	122.5
2020年12月期	167.86	167.85	6,175	131.8	7,591	55.1

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 △15百万円 2020年12月期 34百万円

（注）※1 EBIT＝税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息

※2 EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期	69,728	40,930	46.8
2020年12月期	71,434	40,018	43.7

（参考）自己資本 2021年12月期 32,661百万円 2020年12月期 31,195百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	12,135	2,987	△4,832	37,539
2020年12月期	2,179	1,575	2,951	27,054

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	776	20.9	2.7
2021年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00	2,056	20.5	6.6
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。
- ・2022年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,400	△43.2	△2,100	—	△2,100	—	5,300	△48.5

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、「収益認識基準等」)の適用を予定しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。また、対前期増減率は添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載する基準を基に算出しております。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有  
新規 1社 (社名)、除外 1社 (社名) OPT SEA Pte., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期:	23,817,700株	2020年12月期:	23,817,700株
② 期末自己株式数	2021年12月期:	2,613,543株	2020年12月期:	1,623,695株
③ 期中平均株式数	2021年12月期:	21,617,349株	2020年12月期:	22,346,195株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月10日(木)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化に伴う人口減により国内市場が縮小する一方で、近年の科学技術・イノベーションの急激な進展により、データとデジタル技術を活用して、従来の製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きが活発化しております。

また、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間が高度に融合し、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされる内閣府の提唱する「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供を目指す「情報・ヒト・モノ・カネ」に関連する「デジタルシフト」に対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引し、様々な産業の変革（Industrial Transformation: IX）を実現することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。

また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は売上高98,515百万円（前連結会計年度比11.0%増）、売上総利益25,229百万円（前連結会計年度比41.8%増）、営業利益10,922百万円（前連結会計年度比237.0%増）、EBIT15,300百万円（前連結会計年度比147.8%増）、EBITDA16,888百万円（前連結会計年度比122.5%増）となりました。

当社グループは当連結会計年度より、従来の「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントを、「デジタルシフト事業」「広告事業」「金融投資事業」の3セグメントに変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。新セグメントにおける業績は次のとおりであります。

#### <デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社デジタルシフト、株式会社リテイジ等を中心に展開されるデジタルシフトコンサル支援、SaaSプロダクト開発・販売、DX人材サービス紹介、及び株式会社SIGNATEを中心に展開されるAI人材プラットフォーム運営・開発等で構成されております。

デジタルシフト事業の当連結会計年度における業績は、売上高は9,055百万円（前連結会計年度比13.9%増）と順調に拡大しましたが、利益項目は先行投資の拡大等により売上総利益2,665百万円（前連結会計年度比9.6%減）、営業損失741百万円（前連結会計年度は営業利益237百万円）、EBIT△743百万円（前連結会計年度は322百万円）、EBITDA△469百万円（前連結会計年度は463百万円）となりました。

#### <広告事業>

広告事業は、株式会社オプト、ソウルドアウト株式会社を中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当連結会計年度における業績は、採算性の低い案件の見直しに取り組んだ結果、売上高は76,193百万円（前連結会計年度比0.1%減）と横這いとなった一方で、売上総利益は11,355百万円（前連結会計年度比2.3%増）と改善しました。加えて販売管理費の抑制にも取り組んだ結果、営業利益3,222百万円（前連結会計年度比88.8%増）、EBIT3,147百万円（前連結会計年度比91.5%増）、EBITDA3,511百万円（前連結会計年度比72.6%増）となりました。

#### <金融投資事業>

金融投資事業は株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、OPT America, Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されております。

金融投資事業の当連結会計年度における業績は、営業投資有価証券として当社が保有しておりましたラクスル株式会社の株式売却益を計上したこと等により、売上は14,184百万円（前連結会計年度比168.6%増）、売上総利益は11,366百万円（前連結会計年度比195.1%増）、営業利益は11,059百万円（前連結会計年度比203.9%増）と大きく拡大しました。また上記に加え当社グループが出資している投資ファンドが保有する米国株式の新規株式公開による営業外収益等を計上したため、EBITは15,537百万円（前連結会計年度比134.4%増）、EBITDAは16,163百万円（前連結会計年度比127.0%増）となりました。

また、当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。なお、第1四半期連結会計期間よりIRRの定義を一部変更しております。計算対象となる銘柄について、2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とする、と定義しており、6ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しております。当連結会計年度末時点での税引後IRRは保有する上場株式の価格下落等により第3四半期連結会計期間末比0.6ポイント悪化し、20.8%となりました。また、AUM（Assets Under Management）は、同様に保有する上場株式の価格下落や一部有価証券の売却等により第3四半期連結会計期間末比17.5%減の16,027百万円となりました。

<株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、人件費の増加等により、HD管理部門の当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,601百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,706百万円減少し、69,728百万円となりました。

流動資産は59,850百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,513百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が10,485百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,233百万円減少したこと及び営業投資有価証券が12,915百万円減少したことによるものであります。

固定資産は9,877百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,807百万円増加しております。これは主に、投資有価証券が3,361百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて2,618百万円減少し、28,797百万円となりました。

流動負債は23,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,203百万円増加しております。これは主に、短期借入金が1,500百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が4,702百万円増加したこと及び未払法人税等が2,150百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4,964百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,822百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が4,989百万円減少したこと及び繰延税金負債が1,943百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて912百万円増加し、40,930百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が6,290百万円減少したこと及び自己株式が2,000百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が9,454百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末（27,054百万円）に比べて10,485百万円増加し、当連結会計年度末には37,539百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は12,135百万円（前連結会計年度は2,179百万円の増加）となりました。

これは主に、投資事業組合運用益が3,786百万円発生したこと、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益が687百万円発生したこと及び法人税等の支払が2,700百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を15,280百万円計上したこと、売上債権が2,234百万円減少したこと、営業投資有価証券が1,234百万円減少したこと及び減価償却費を690百万円計上したこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は2,987百万円（前連結会計年度は1,575百万円の増加）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が846百万円及び、投資有価証券の取得による支出が1,538百万円発生したものの、投資有価証券の売却による収入が694百万円及び、投資有価証券の払戻による収入が4,393百万円発生したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は4,832百万円（前連結会計年度は2,951百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円及び非支配株主からの払込による収入が1,871百万円発生したものの、短期借入金の減少額が1,500百万円、長期借入金の返済による支出が1,286百万円、自己株式の取得による支出が2,028百万円、配当金の支払による支出が775百万円及び非支配株主への払戻による支出が2,056百万円発生したこと等によるものであります。

## (4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2022年12月期予想 (百万円)	2021年12月期実績 (百万円)	増減率 (%)
収益	16,400	28,889	△43.2
営業利益	△2,100	10,805	—
経常利益	△2,100	14,541	—
EBITDA	8,800	16,575	△46.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,300	10,297	△48.5
(ご参考) 売上高	67,800	81,399	△16.7

※補足1 2022年12月期の期首より「収益認識基準等」の適用を予定しており、「収益」については、同基準適用後の数値であります。なお、2022年12月期予想との比較のため、2021年12月期実績において「収益認識基準等」の適用はありませんが、適用した場合の数値を記載しております。

※補足2 「売上高」は「収益認識基準等」適用前の会計基準に基づくものであり、連結財務諸表等において掲載しませんが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると判断し、参考として記載しております。

※補足3 2022年2月9日公表の「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」及び2022年2月10日公表の「連結子会社カーブアウト（連結子会社の独立による事業の切り出し）に関する基本合意書締結及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」のとおり、2022年12月期第2四半期の期首から、ソウルアウト株式会社及びその連結子会社3社並びに株式会社SIGNATE（以下、対象会社）は連結子会社から外れる予定です。そのため2022年12月期の連結業績予想及び2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明において、対象会社については以下のとおり扱っております。

- 2022年12月期予想：連結期間である2022年12月期第1四半期までは予算に織り込み、また対象会社の異動に関連した売却益については、予定通り売却完了する前提で特別利益に計上
- 2021年12月期実績：2022年12月期予想と同じ基準で比較するため、第1四半期実績のみ含めて、増減率を表示

## 【2022年12月期業績予想の考え方】

当社は「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する」というパーパスのもと、産業変革（= Industrial Transformation、以下、「IX」）の実現に向け、2021年12月期から2023年12月期の3年間を中長期の企業価値最大化に向け、「事業ピボットを強力に促進するDSイノベーション2023（以下、「DSイノベーション2023」）」と位置付けております。

DSイノベーション2023の2年目である2022年12月期における当社グループの重点施策及び各事業の業績予想の考え方は以下のとおりであります。

## &lt;重点施策&gt;

- IX集中投資
- 広告事業収益性継続改善

## &lt;各事業の考え方&gt;

## 1) デジタルシフト事業

- 売上拡大フェーズ
- 売上成長を重要指標とし、IXは売上成長率を前年比+400%以上を目標に据え、成長拡大に向け一定の赤字を許容し積極的投資（約33億円）を実施
- DXは一部事業（売上構成比の高いDXマーケ）を見直し、経営資源・リソースをDXからIXへ

## 2) 広告事業

- 次のステージに向け収益性改善フェーズ
- 引き続き営業利益を重要指標とし、売上は現状を維持しながら、営業利益率5.1%を目指す  
※営業利益率：「収益認識基準等」適用前の会計基準に基づく売上高ベースから算定

## 3) 金融投資事業

- 当社グループの成長投資資源を創出すると位置付けであるものの、IPOマーケットの動向、上場株式の株価変動や売却タイミング等により業績の変動が大きく、業績予想を精度高く開示することは難しい状況であるため、過去実績を鑑み一定比率の評価損益を織り込み

## (脚注) IRR (Internal Rate of Return)

## IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2021年12月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2021年12月末
- ・ 算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2021年12月末以前の回収額と2021年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

## AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2021年12月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,054	37,539
受取手形及び売掛金	14,663	12,429
営業投資有価証券	21,692	8,777
たな卸資産	9	11
その他	956	1,097
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	64,363	59,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	756	867
減価償却累計額	△173	△238
建物及び構築物 (純額)	582	628
その他	390	406
減価償却累計額	△174	△226
その他 (純額)	215	179
有形固定資産合計	798	808
無形固定資産		
のれん	156	161
その他	1,370	1,454
無形固定資産合計	1,527	1,616
投資その他の資産		
関連会社株式	408	0
投資有価証券	3,331	6,692
敷金及び保証金	876	539
その他	158	234
貸倒引当金	△28	△13
投資その他の資産合計	4,745	7,452
固定資産合計	7,070	9,877
資産合計	71,434	69,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,750	12,360
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,236	5,939
未払法人税等	772	2,922
賞与引当金	328	320
その他	3,042	2,290
流動負債合計	19,629	23,833
固定負債		
長期借入金	8,091	3,102
繰延税金負債	3,483	1,539
資産除去債務	208	320
その他	3	1
固定負債合計	11,786	4,964
負債合計	31,416	28,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,972	3,841
利益剰余金	10,557	20,011
自己株式	△1,698	△3,698
株主資本合計	21,043	28,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,071	3,780
為替換算調整勘定	80	513
その他の包括利益累計額合計	10,151	4,294
新株予約権	0	12
非支配株主持分	8,822	8,256
純資産合計	40,018	40,930
負債純資産合計	71,434	69,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	88,768	98,515
売上原価	70,975	73,286
売上総利益	17,793	25,229
販売費及び一般管理費	14,552	14,306
営業利益	3,240	10,922
営業外収益		
持分法による投資利益	34	—
投資事業組合運用益	1,104	3,786
その他	104	41
営業外収益合計	1,244	3,828
営業外費用		
支払利息	26	21
支払手数料	50	39
持分法による投資損失	—	15
その他	50	11
営業外費用合計	126	88
経常利益	4,358	14,662
特別利益		
持分変動利益	41	—
投資有価証券売却益	1,896	687
事業譲渡益	115	97
その他	5	6
特別利益合計	2,059	792
特別損失		
固定資産除却損	35	135
減損損失	32	27
投資有価証券評価損	67	12
投資有価証券売却損	87	—
その他	43	—
特別損失合計	267	174
税金等調整前当期純利益	6,150	15,280
法人税、住民税及び事業税	1,512	4,428
法人税等調整額	△63	741
法人税等合計	1,448	5,169
当期純利益	4,702	10,110
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	951	△120
親会社株主に帰属する当期純利益	3,750	10,231

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	4,702	10,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	△6,601
為替換算調整勘定	△145	433
その他の包括利益合計	1,506	△6,168
包括利益	6,209	3,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,082	4,373
非支配株主に係る包括利益	1,126	△431

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,924	6,936	△698	18,375
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,750		3,750
自己株式の取得				△1,000	△1,000
支配継続子会社に対する 持分変動		6			6
連結範囲の変動		41			41
持分法の適用範囲の変動			258		258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	3,620	△1,000	2,668
当期末残高	8,212	3,972	10,557	△1,698	21,043

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,593	225	8,819	0	5,405	32,601
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,750
自己株式の取得						△1,000
支配継続子会社に対する 持分変動						6
連結範囲の変動						41
持分法の適用範囲の変動						258
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,477	△145	1,331	—	3,416	4,748
当期変動額合計	1,477	△145	1,331	—	3,416	7,416
当期末残高	10,071	80	10,151	0	8,822	40,018

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,212	3,972	10,557	△1,698	21,043
当期変動額					
剰余金の配当			△776		△776
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,231		10,231
自己株式の取得				△2,000	△2,000
支配継続子会社に対する 持分変動		△130			△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△130	9,454	△2,000	7,323
当期末残高	8,212	3,841	20,011	△3,698	28,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10,071	80	10,151	0	8,822	40,018
当期変動額						
剰余金の配当						△776
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,231
自己株式の取得						△2,000
支配継続子会社に対する 持分変動						△130
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,290	433	△5,857	12	△565	△6,411
当期変動額合計	△6,290	433	△5,857	12	△565	912
当期末残高	3,780	513	4,294	12	8,256	40,930

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,150	15,280
減価償却費	591	690
のれん償却額	32	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△213	△7
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	26	21
支払手数料	45	28
持分法による投資損益 (△は益)	△34	15
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,104	△3,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,809	△687
減損損失	32	27
固定資産除却損	35	135
事業譲渡損益 (△は益)	△115	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,013	2,234
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△221	1,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△390	△391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	648	37
その他	23	△21
小計	2,770	14,739
利息及び配当金の受取額	1	102
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△878	△2,700
法人税等の還付額	310	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179	12,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△261	△319
無形固定資産の取得による支出	△702	△846
資産除去債務の履行による支出	—	△57
投資有価証券の取得による支出	△790	△1,538
関連会社への投資の払戻による収入	—	280
投資有価証券の売却による収入	2,017	694
投資有価証券の払戻による収入	1,393	4,393
事業譲渡による収入	105	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△112	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△3
敷金及び保証金の回収による収入	1	333
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	4	0
その他	△70	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575	2,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△1,500
長期借入れによる収入	3,065	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,475	△1,286
非支配株主からの払込みによる収入	2,522	1,871
非支配株主への払戻による支出	△133	△2,056
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,045	△2,028
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△389	△775
非支配株主への配当金の支払額	△90	△27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,951	△4,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,655	10,485
現金及び現金同等物の期首残高	20,398	27,054
現金及び現金同等物の期末残高	27,054	37,539

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
デジタルシフト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルシフトコンサル支援</li> <li>・SaaSプロダクト開発、販売</li> <li>・AI人材プラットフォーム運営、開発</li> <li>・DX人材サービス 等</li> </ul>
広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット広告代理事業</li> <li>・ソリューション開発、販売 等</li> </ul>
金融投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャーキャピタル投資</li> <li>・ファンド運用</li> <li>・投資先経営支援 等</li> </ul>

当連結会計年度より、従来の「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントから「デジタルシフト事業」「広告事業」「金融投資事業」の3セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、EBIT（税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息）ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,515	75,971	5,281	88,768	—	88,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	296	0	733	△733	—
計	7,952	76,267	5,281	89,502	△733	88,768
セグメント利益 (注) 2	322	1,643	6,627	8,593	△2,417	6,175
EBITDA (注) 3	463	2,034	7,121	9,619	△2,027	7,591
支払利息－受取利息						25
税金等調整前当期純利益						6,150
法人税等合計						1,448
法人税、住民税及び事業税						1,512
法人税等調整額						△63
非支配株主に帰属する当期純利益						951
親会社株主に帰属する当期純利益						3,750

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,417百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△2,419百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、EBIT（税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息）にて表示しております。

3. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,615	75,715	14,183	98,515	—	98,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	439	477	0	917	△917	—
計	9,055	76,193	14,184	99,433	△917	98,515
セグメント利益又は 損失 (△) (注) 2	△743	3,147	15,537	17,942	△2,641	15,300
EBITDA (注) 3	△469	3,511	16,163	19,205	△2,317	16,888
支払利息－受取利息						20
税金等調整前当期純利益						15,280
法人税等合計						5,169
法人税、住民税及び事業税						4,428
法人税等調整額						741
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)						△120
親会社株主に帰属する当期純利益						10,231

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,641百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△2,625百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、EBIT (税金等調整前当期純利益＋支払利息－受取利息) にて表示しております。

3. EBITDA=EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋償却費＋株式報酬費用＋減損損失

## 4. 報告セグメントごとの資産その他の項目に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
セグメント資産	2,634	21,320	29,920	53,875	17,559	71,434
その他の項目						
減価償却費	124	338	0	462	129	591
のれん償却額	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	465	864	—	1,329	174	1,503

(注) セグメント資産の調整額17,559百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
セグメント資産	3,959	20,060	20,762	44,782	24,945	69,728
その他の項目						
減価償却費	234	323	—	557	133	690
のれん償却額	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	585	170	—	756	197	953

(注) セグメント資産の調整額24,945百万円は、各報告セグメントに配分していない、本社管理部門等に属する資産であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,405円59銭	1,540円34銭
1株当たり当期純利益	167円86銭	473円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	167円85銭	473円26銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	40,018	40,930
普通株式に係る純資産額（百万円）	31,195	32,661
差額の主な内訳		
新株予約権（百万円）	0	12
非支配株主持分（百万円）	8,822	8,256
普通株式の発行済株式数（株）	23,817,700	23,817,700
普通株式の自己株式数（株）	1,623,695	2,613,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	22,194,005	21,204,157

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,750	10,231
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,750	10,231
期中平均株式数（株）	22,346,195	21,617,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△0	△0
（うち連結子会社の潜在株式に係る調整額）（百万円）	(△0)	(△0)
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 重要な子会社等の株式の売却

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングス（以下「博報堂DY」といいます。）との間で、博報堂DYが実施する当社の連結子会社であるソウルドアウト株式会社（以下「ソウルドアウト」といいます。）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに当社が保有するソウルドアウトの普通株式の全てを応募する旨を決議し、2022年2月9日に公開買付応募契約書を締結いたしました。

詳細については、2022年2月9日に開示しております「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 自己株式の取得

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細については、本日開示しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員（取締役／取締役監査等委員）の選任提案に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。